



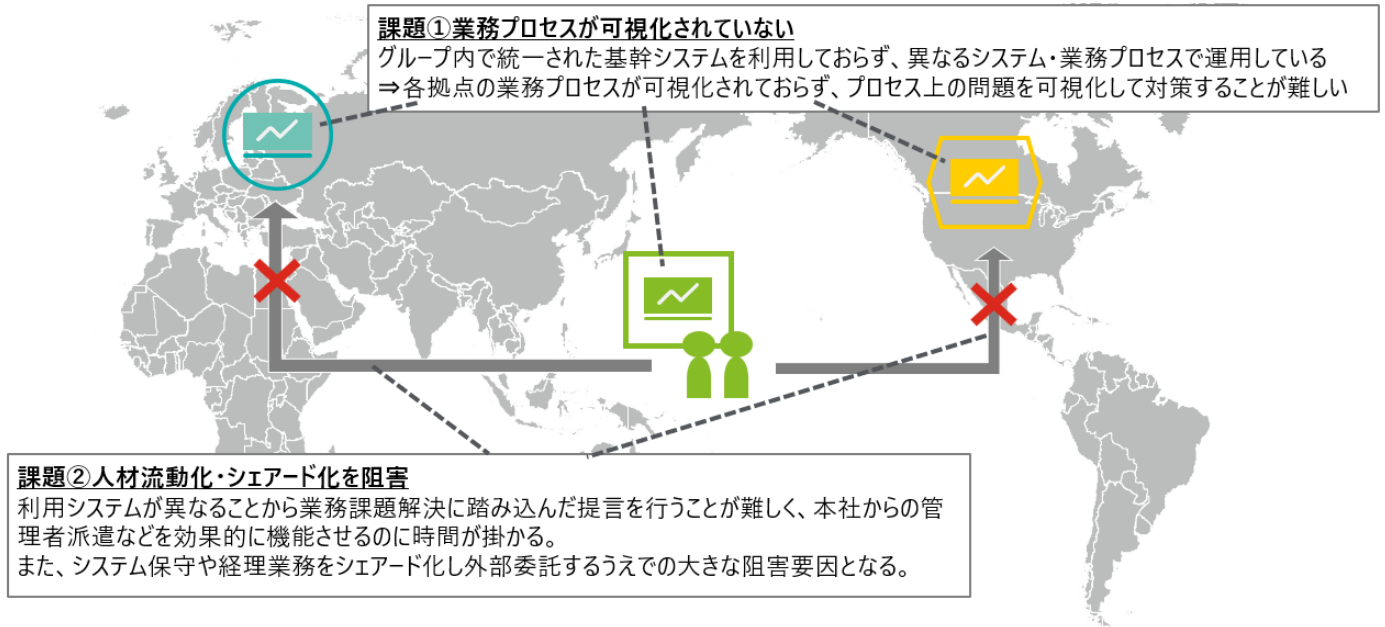
あるべきグループ経営の実現

- S/4HANA® Cloud Public Edition活用による変革 -

基幹システム運用に関するよくある課題

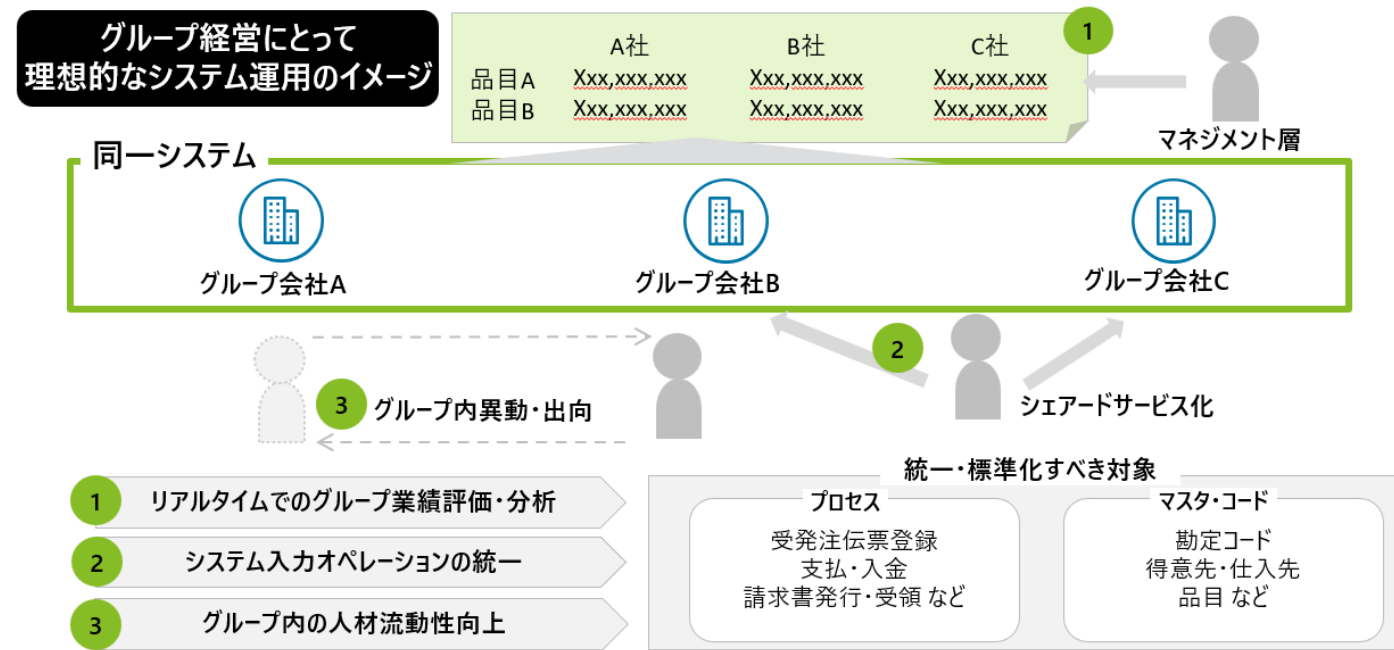
システムが統一されていないことにより、グループ経営を意識した業務運用が実現できていない

多くの企業では、グループ内で利用するシステムが統一されていない、または利用するシステムが統一されていても、業務プロセスやコード体系が統一されていない状態がいまだに散見されます。これにより、グループ内での人員配置を柔軟に行ったり、一部業務をシェアード化することが難しくなっており、この不統一があるべきグループ経営の実現にとっての大きな阻害要因となっています。



あるべきグループ経営の実現に向けて

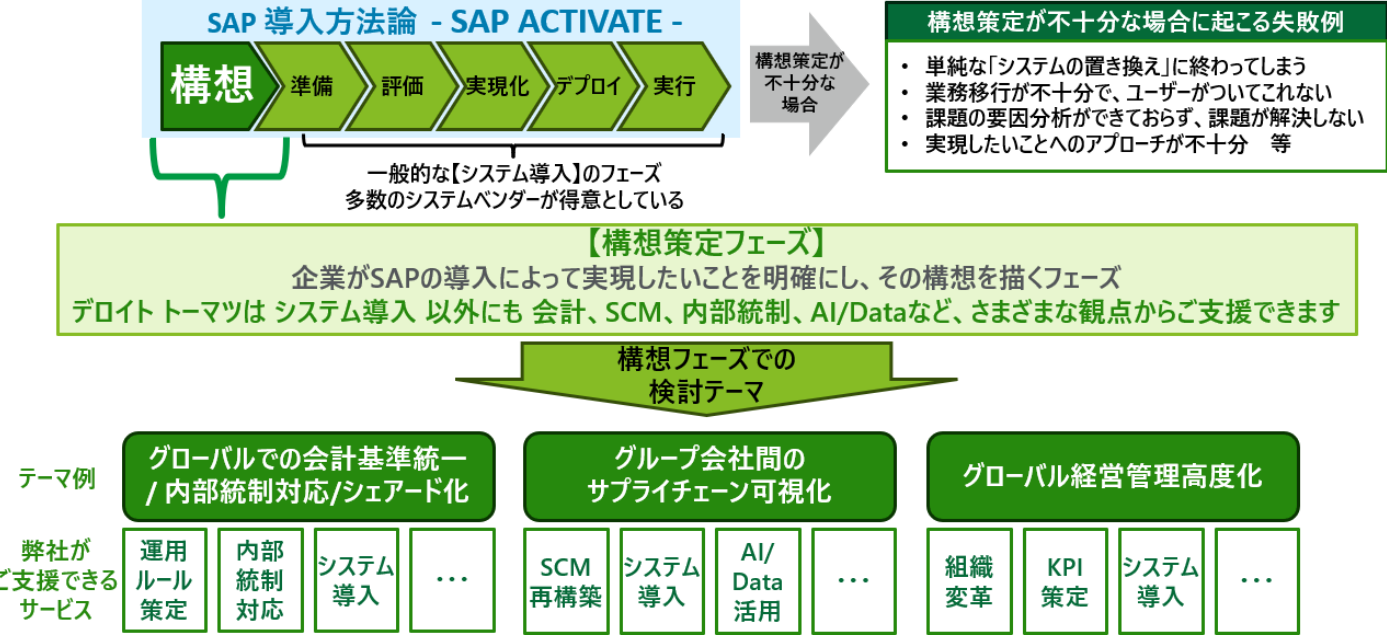
グループ内での異動や出向を活発に行うことにより、本社からの人員配置などを通じた、ガバナンスを効かせたグループ経営の実現が可能となります。また経理業務やシステム保守業務などの一部業務をシェアードサービス化することで、運用コストの削減が期待できますが、これらを実現するためには統一されたシステムによる業務運用が必要不可欠です。さらに、システムの統一にとどまらず、システム処理に関するプロセスフローの標準化やシステムへのインプット処理に加え、マネジメントの分析において重要な要素となる勘定コード、得意先・仕入先、品目などのマスタデータのコード体系統一がなされて初めて、理想的なグループ経営を支えるためのシステム基盤が構築されると言えます。



グループ経営を意識した構想策定の重要性

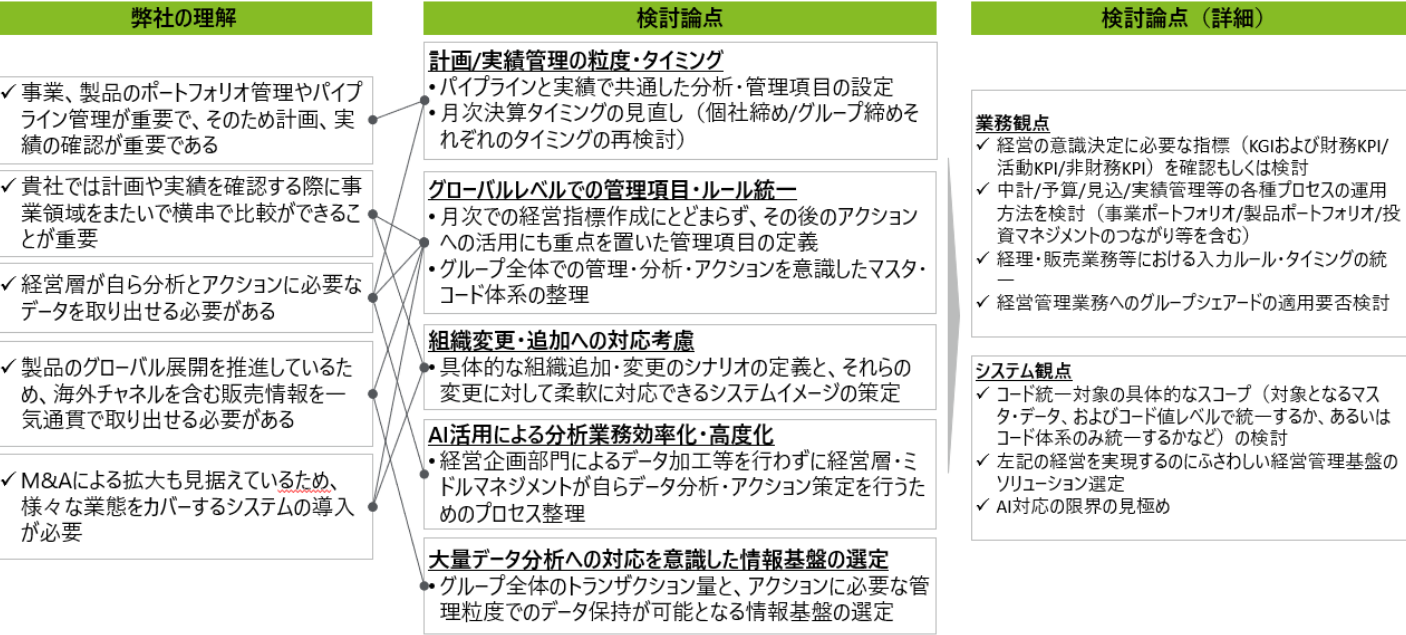
構想策定の重要性

一般的なシステム導入における構想策定は、業務ユーザーに対して現状業務における課題をボトムアップでヒアリングし、それに対するシステム実装案を個別検討するアプローチを採用する例が多く見られます。しかし、そのアプローチを採用した場合、単純なシステムの置き換えで終わってしまうことが多く、グループ経営をレベルアップさせることにはつながりません。システム導入の前提として、目指すべき経営の方向性とそれに対する検討テーマを明確に定めたうえで、システム導入の前段階で十分な構想策定を行うことが必要不可欠です。



経営方針の理解と論点への落とし込み

上記は、グローバル経営管理高度化を考慮した構想策定フェーズにおける検討テーマの設定例です。M&A活用による事業拡大など、経営層が志向する企業経営の在り方・経営方針を十分に理解し、それらを具体的な検討論点・トピックとして落とし込んだうえで構想策定を行うことが重要です。また構想策定の段階から、主要なマスタのコード体系など、システム面にも踏み込んで議論を行うことも非常に重要です。



SAP S/4HANA Cloud Public Edition活用による変革

グローバルでの展開に適したソリューション

SAP S/4HANA Cloud Public Editionには、60以上の国・地域の法制度に対応可能なビジネスプロセスが標準で定義されているため、グローバルでビジネスを展開し、グローバル全体でのマネジメント高度化を意識されている企業にとって最適なソリューションとなります。また、Fit-to-Standardアプローチを採用することにより、短期間でかつガバナンスを効かせたシステム導入が可能となるため、グループ全体へのシステム展開をスピーディに進めたいお客様やM&Aによるビジネス拡大を検討されているお客様にとって最良の選択肢となります。

S/4HANA Cloud Public Edition による展開のメリット

ビジネスプロセス標準化

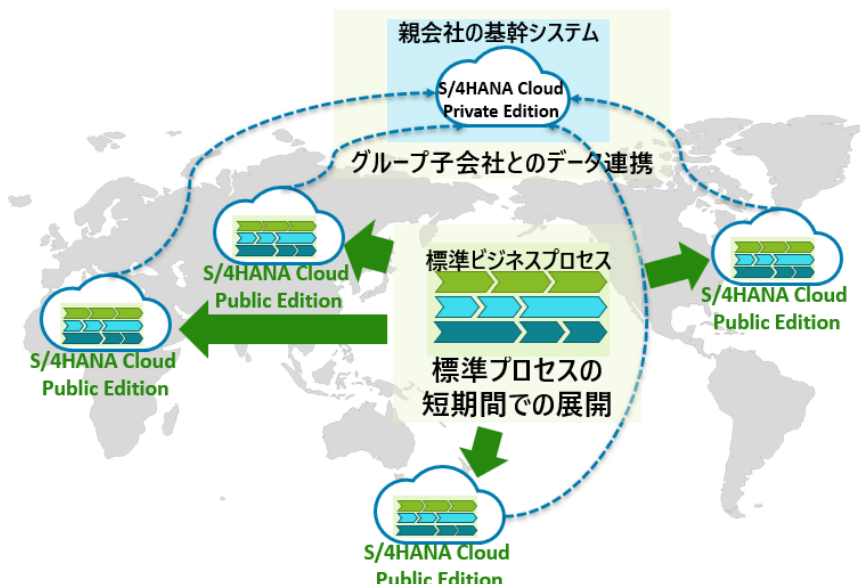
事前定義の標準ビジネスプロセスから各社に必要なプロセスを選定。機能開発も原則として行わないため、標準化を推進

短期間での展開

Fit to Standardのアプローチで短期間での展開が可能。各国法的要件にも対応しており、国固有の機能開発も抑えられる

子会社との容易な連携

親会社が利用しているS/4HANA Cloud Private Editionと容易に連携できるため、グループ全体の収益が確認可能



多様なサービスとグローバル対応力により、あるべきグループ経営の実現を強力に伴走します

デロイトトーマツは、SAP S/4HANA Cloud Public Editionの導入支援はもちろんのこと、理想的なグループ経営の実現に必要な様々な変革のサポートが可能です。例えば、グローバルで業務フローやコード体系に関するルールを徹底するためには、お客様の組織内部に専門部署を立ち上げることが望ましいですが、こうした組織の立ち上げのサポートも行っています。また、システム導入についても、各国・地域に多くのSAP、AI、RPAなどの専門家が所属しているため、シームレスにグローバル展開を進めたいお客様にとって最適な選択肢となります。数多くの戦略案件やシステム構想策定の経験をもとに、経営層の思いを具現化し、導入から運用保守に至るまで、その思いをつなげる強力な伴走者として、お客様のSAP S/4HANA Cloud Public Edition導入と変革をEnd-to-Endでサポートいたします。



Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内約30都市に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（DTTL）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に關係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>